



内閣府

永田クラブ、経済研究会へ公表

令和8年6月12日

内閣府地方創生推進室

「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の選定について

「地方創生SDGs課題解決モデル都市」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

記

地方創生SDGs課題解決モデル都市：3自治体

提案自治体	山形県朝日町
	滋賀県湖南市
	島根県江津市

(公表資料)

- ・地方創生SDGs課題解決モデル都市について
- ・地方創生SDGs課題解決モデル都市選定一覧
- ・地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（3自治体分）

公表資料は以下から御覧ください（6月12日午前11時公開）。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/2026_sesakushien.html

本件問合せ先：内閣府地方創生推進室
参事官 宇田川 毅
参事官補佐 大内 崇裕、篠原 康人
電話：03-5510-2199
FAX：03-3591-8801

地方創生SDGs課題解決モデル都市 制度概要

概要

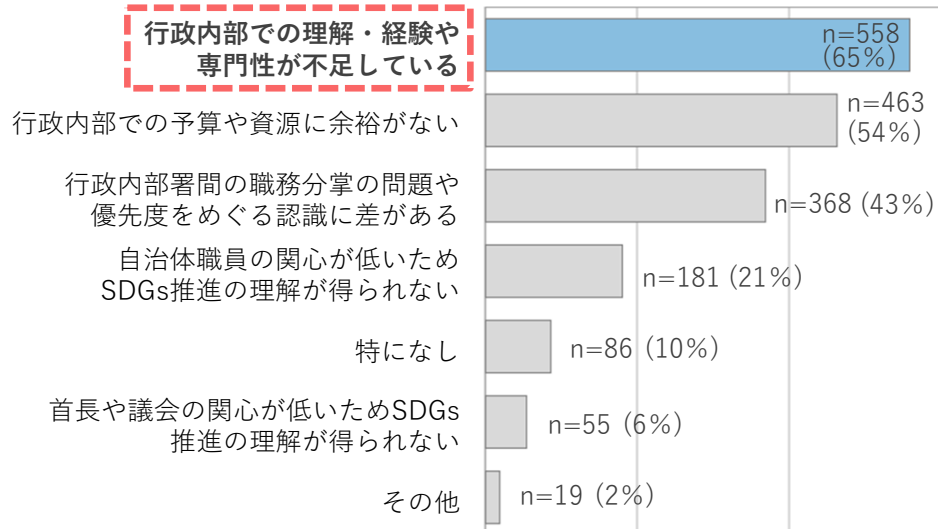
- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、原則人口5万人以下の自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- モデル事業の詳細を公表することにより、地方創生を促進。

背景

人口5万人以下の自治体の約6割でSDGsの推進にあたり**専門性などが不足**（有効回答860件のうち558件）

複数回答可（回答自治体数：N=860）

(件) 0 200 400 600 800



(令和7年度SDGsに関する全国アンケート調査結果より)

スキーム

課題の抽出・整理 (事例)



高齢者
孤立化



高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入



放置林
増加



放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

事業の申請



- 自治体は、課題解決の経験や知見のある人材を選出し、課題や選出した専門家等を記載し申請
- 施策整合性、課題の深刻度・喫緊性・共通性・モデル性、実現可能性を審査

専門家の活用



地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む

公表



モデル事業の計画、結果の詳細を公表し、わが国全体の地方創生を推進

補助額

対象経費の1/2 上限500万円(国費)

2026年度地方創生SDGs課題解決モデル都市選定一覧

No	提案自治体名
1	山形県朝日町
2	滋賀県湖南市
3	島根県江津市

※都道府県・市区町村コード順

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

・「**りんごとワインの里**」である朝日町(人口5,726人)は、山形県のほぼ中央に位置する山間部の雪深い町である。町域にはブナの原生林などの森林を有する朝日連峰、最上川最大の狭窄部である五百川峡谷、りんごやぶどうなどの**果樹栽培等に適した五百川峡谷の河岸段丘と肥沃な農地**がある。これら自然を活かした無袋ふじやブドウの生産、ワインの製造も盛んであり、**全国に多くのファンを持つ町**である。

・本町は①**世界で唯一の空気を御神体とした環境モニュメント「空気神社」**がある町として「**空気の日条例**」の制定と「**空気まつり**」の開催、②「**星空の街・あおぞらの街**」全国大会の開催、③**棚田100選である椹平の棚田の保全**、④**日本初のエコミュージアム構想の推進**、⑤「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」という基本目標を持つ「**第2次朝日町環境基本計画**」の策定・改定など、**環境を意識したまちづくりを推進**してきた。

・一方で、他の地方自治体と同様に本町においても、**少子高齢化に伴う人口減少**が続いており、1990年頃の約1万人から、2025年には**5,726人へと人口減少、高齢化率も約50%**となっている状況。

・人口減少などの地域課題に対して、町内すべての小学校及び中学校を統合した「**あさひ未来学園**」を創設するなどの**地方創生まちづくりアクションを開始**している。



環境省「**星空の街・あおぞらの街**」全国大会



世界唯一の「**空気神社**」



最高評価を受けている「**りんごやワイン**」

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-1. 主な取組(これまで)

①空気神社、空気の日条例の制定、空気まつりの開催

ひとりの町民の「空気のありがたさと重要性への想い」が町全体を動かし、**世界で初めて空気を祀った「空気神社」(環境モニュメント)を建立**。また**自然と人間との共生や自然の恵沢を享受することを標榜した「空気の日条例」を制定し、「空気に感謝する心を育む」などの行事である「空気まつり」を開催**。

②「星空の街・あおぞらの街」全国大会in朝日町や「空気まつり」の開催

高円宮妃殿下のご臨席の下、**美しい星空、清らかな大気を守り続けることなどを目的とした「星空の街・あおぞらの街」全国大会in朝日町を2024年に開催**。「きれいな空気・星空・あおぞらを永遠に！～エコミュージアムタウンから～」を大会テーマに町内外に対して環境保全への普及・啓発を実施。

③榎平の棚田の保全

扇状に広がった緩やかな斜面に広がる**「榎平の棚田」(日本の棚田100選/農林水産省)において、地域住民協働による環境保全活動を実施**。棚田を一望できる高台では朝日連峰を代表する花であるヒメサユリ(町の花)の保全も実施。

④エコミュージアム構想の推進

日本初の国際エコミュージアムシンポジウムを開催、エコミュージアムの活動拠点である朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」を整備するなど、**ソフト・ハードの両面からエコミュージアム構想を35年以上にわたって推進**。

⑤第2次朝日町環境基本計画の策定・改定

「青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町」という基本目標に向けて、**町民、地域、事業者、行政がともに協力・連携することを定めた「第2次朝日町環境基本計画」を策定・改定**。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-2. 課題

・朝日町では、大企業の協力の下で開催されている「**空気まつり**」などの**環境イベントの開催**や**棚田の保全活動**などに加えて、第2次環境基本計画の基本目標「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」の実現に向けて、「**朝日町ゼロカーボンシティ宣言**」を実施、**環境チラシの全戸配布**や**体験型の環境学習を通じた町民向けの啓発**を実施している。

・他方で、気候変動に伴う規格外農産物の増加などの実害が町内で発生していることを踏まえ、ゼロカーボンシティ宣言を朝日町役場が行い、町民に対する啓発活動を粘り強く実施しているものの、**【課題①】環境保全に係る町内の大きな動きへとつながっていない状況**である。

※町民向けの環境意識調査において、多くの町民は「環境は大切だ」と回答するものの、「環境保全に向けた具体的な行動にはまだ十分移せていない」「環境保全の取組が自分の暮らしや町の経済にどのように結びつくのかイメージしづらい」といった回答傾向が見られた

・また、30年以上続く「空気まつり」の参加者数は町民を主とする約2000人に近年は留まり、また棚田の保全活動の参加者も限定的であるなど、それぞれの取組が単発的なアクションに留まり、小規模自治体であるために新たな動きを町内だけで起こすには限界が生じており、**【課題②】町外の力を継続的に巻き込むことが必要な状況**である。

・これら課題を踏まえると、地域の自然環境や原風景が存在することが当たり前と受け止めてしまう「**本町で生まれ育った町民**」、そして豊かな自然環境にある「**朝日町を応援してくれる町外の方**」が、**十分な共感・自分事を得られる仕組みづくりが必要**。

⇒十分な共感・自分事を得られる仕組みとして、「**経済性(稼ぐ力)**」の観点を導入し、「**地元経済や暮らしの豊かさ**」につながる**環境まちづくり**を推進。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくり①

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、地域の自然環境や原風景を守りたいという想いを起点に、「購入・参加することが環境保全につながる仕組み」をつくることで、町民・町外の方の共感を高め、参画の裾野の拡大を図る。具体的には、**地域資源を活用した商品・サービスづくり、環境保全活動への参画促進、これらの運営基盤となる官民プラットフォームの構築を一体的に進める。**

さらに、一方的な地域資源の活用や活動への参画促進ではなく、「地域資源や活動の評価、地域資源の活用や活動への参画、それらの稼ぎを活用した地域資源の更なる保全、地域資源の活用や活動への参画」というサイクルを通じて、**地域資源や環境保全活動に係る好循環を創生し、朝日町の自然環境を将来世代に向けてより良い状態で引き継ぐことを目指す。**

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、**地域資源や活動の再評価、新たな価値(ストーリー)のPR**などを通じて、地域資源を活用した共感力のある商品・サービスや活動を官民で生み出す。そして、**地域資源を活用した商品・サービスの購入や活動参加を「朝日町の環境や原風景を守るアクション」として位置付け、共感に基づく行動へと結び付ける仕組みづくりを行う。**全体のストーリーと参画の仕組みにより、ブランドを確立し、町のブランド力および商品・サービスの価値向上と社会的インパクトの創出を同時に実現する。また、**収益の一部を更なる商品・サービスの改善だけでなく、環境保全活動への投資に充てる。**

この好循環を一過性の取組で終わらせず、継続的かつ面的に広げていくため、「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」をテーマにした「**官民プラットフォーム**」を構築する。また、環境・経済・社会が同時に好循環するモデルを通じて、「**環境保全の取組は経済性に結び付かない**」という町内外の固定観念を**転換し、地域の自然環境や原風景が存在することが当たり前と受け止めてしまう「本町で生まれ育った町民」と豊かな自然環境にある「朝日町を応援してくれる町外」の力を巻き込む流れ**を生む。具体的には、**地域資源を活用した商品・サービスづくりを通じた町内外の交流(地域資源や商品・サービスの再評価)や環境保全活動への投資に商品・サービスの収益の一部を充てること**を通じて、町内外の力を巻き込む。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくり②

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、次の取組を中心に実施する。

- ・朝日町の宝である「りんご」や「空気神社」などの地域資源及び環境保全活動の再評価
 - ⇒自然関連の地域資源及び環境保全活動の掘り起こし・整理を通じた評価
 - ※「地域資源等及びプロジェクト全体」の町内外における評価を実施し、評価を通じた町内外の交流を生むことで、町内外の新たな力を巻き込む(町内における勉強会及び都市部の評価イベント)
- ・朝日町の宝である「りんご」などの地域資源を活用した商品・サービスの開発
 - ⇒掘り起こされた地域資源(空気神社、りんご、雪などを想定)を活用した商品・サービスの開発
 - ⇒地域商社を核としたふるさと納税返礼品の開発や空気神社などの観光資源化
 - ※例:日本一の「りんご」と地域資源の「雪」を組み合わせた「雪りんご」(利雪に伴う高付加価値化)
 - ※例:空気や星空をテーマとした「空気神社×自然コテージ」(異なる組み合わせによる磨き上げ)
 - ※地域資源を活用した商品・サービスの開発を通じて町内事業者の意識変化を促す
- ・環境保全活動に係るポイント制度の構築・実証(環境保全活動へのポイント付与など)
 - ⇒地域資源の基盤となる環境の保全活動の拡充
 - ⇒環境保全活動に係るポイント制度の導入により、幅広い参加を促進
 - ※環境保全活動を通じて町内住民の意識変化を促す

上記の「地域資源及び環境保全活動の再評価」を通じて、「地域資源を活用した商品・サービスの開発及び環境保全活動」を行い、更に当該商品・サービスの収益の一部を環境保全活動への投資に充てる仕組みづくりを、官民プラットフォームにて行う。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

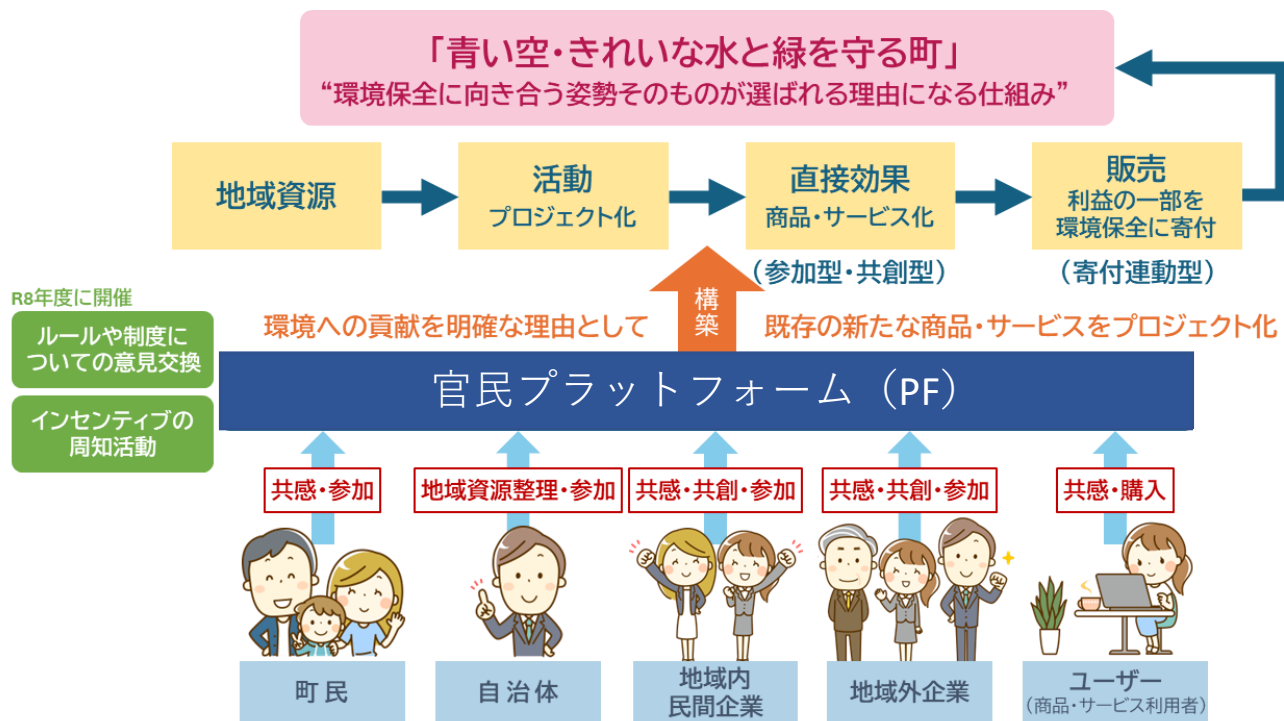
目標とするゴール



「青い空・キレイな水と緑をみんなで守る町」をテーマにした官民によるPFづくり①

環境をテーマに、地域内の既存の取組と新たな取組を連携させ、地域の商品・サービスの高付加価値化プロジェクトを構築し、そのプロジェクトから得られた利益を環境保全等に活用する。

これらの取組を継続的に推進するため、事業者・団体・住民・行政が協働する官民プラットフォームを構築する。本プラットフォームは、これらの取組を通じて、**町の自然環境の保全と地域経済の活性化を同時に実現する「環境と経済の好循環づくりの場」と位置付ける。**



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「青い空・キレイな水と緑をみんなで守る町」をテーマにした官民によるPFづくり②

本プラットフォーム(PF)は、地域資源を活用した商品・サービスづくり、環境保全活動への参画促進を継続的に生み出し、地域内で連携させながら、お金と人の循環を生み出していくための土台となる。

PFの役割

- 地域資源などの評価、地域資源を活用した商品・サービスの開発を通じて、環境保全活動の原資を継続的に生み出す仕組みの構築。
- 団体・事業者・行政などが地域資源などに係る情報やアイデアを持ち寄り、保全活動と商品・サービス開発を一体的に進める協働の場づくり。
- 取組の成果やストーリーを見える化し、町内外への発信や他地域との連携を行い、さらなる投資・参画につなげる。

運営体制

- PFの運営体制は、行政が全体調整や制度設計を担いつつ、事業者や団体が主体的に企画・実践を進める形とする(10者以上のPF参加者数を旨す)。
- PF構築に先立ち、都市部における事前勉強会の開催や町内への周知を行うことで、持続可能なプラットフォームを旨す。

〔期待される効果〕

- ・環境面:PFの取組を通じて、環境保全活動の継続的な実施と地域資源の質の向上が期待される。
- ・社会面:事業者・住民・行政・保全団体が協働することで、地域内のつながりが強まり、新たな参加・担い手の拡大につながる。
- ・経済面:地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路拡大により、地域事業者の売上向上や新たな投資・雇用の創出が見込まれる。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

- ・全体プロジェクトの推進のサポート
 - ※サポーターとしての役割(アドバイスなど)
- ・地域商品・サービスの高付加価値化につながるデザインやストーリーに係る検討のサポート
- ・町内外の事業者・団体等への個別ヒアリング(地域資源の洗い出しなど)
- ・成功事例を踏まえた官民プラットフォームの構築などのサポート(ルール・資料づくりなどの事務局機能)
- ・町HP・地域イベント等を通じた情報発信のサポート
- ・環境まちづくりの新規連携先となる都市部企業の開拓サポート(県外イベントの企画など)

●地方自治体との連携内容

- ・全体プロジェクトの推進
 - ※全体デザインや制度・推進組織の検討、町内外関係者との調整及び情報発信などの主体的な役割
- ・地域商品・サービスの高付加価値化につながるデザインやストーリーの検討
- ・町内外の関係者から構成される官民プラットフォームの構築(ステークホルダーの参画調整)
- ・町HP・地域イベント等を通じた情報発信
- ・環境まちづくりの新規連携先となる都市部企業の開拓(県外イベントの開催など)

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

高澤 康之（(株)アール・エ北陸 代表取締役）

4-3. 専門家への承諾有無

承諾有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

高澤 康之（(株)アール・エ北陸 代表取締役）

自治体におけるローカルSDGs、地域GX、環境ブランディングを戦略的に掛け合わせることで、地域資源を収益化する「稼げる地域づくり」の専門家。単なる助言に留まらず、地域内外のステークホルダーを巻き込んだ「実行部隊（中間支援組織や官民協議会）」の組成から、その後の事業自走まで一貫して伴走するスタイルに強みを持つ。本町に対しては、内閣府地方創生人材支援制度（グリーン専門人材）を活用して、継続的なサポートを実施。

【専門性：地域課題の構造化と官民共創スキームの構築】

本事業においては、特に以下の手法で地域課題の解決を牽引する。

共感デザインの可視化：空気やりんごなどの朝日町にとって身近な地域資源と町民の暮らしに宿る価値を言語化し、誰もが「自分事」として共感できる物語（ストーリー）を構築。この物語を核とした「町民自身による無理のない稼ぐ地域づくり」をデザインし、地域活動への積極的な参加を促す。

官民連携の実行体制の構築：これまで行政主導の単一方向の施策を、町内の民間事業者が収益を確保しながら参画するプロジェクト型プラットフォームへ転換。空気やりんごなどの地域資源を活用して事業を継続させる仕組みを構築する。

自走するエコシステムの形成：地域の既存アセット（空気神社、特産品等）を活用した収益の地域還元モデル設計支援を行う。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

【地方創生人材支援制度および関連実績】

北海道本別町(SDGs未来都市・SDGs課題解決モデル都市)

役割: SDGs・脱炭素推進協議会の設立から、実行組織「(一社)andほんべつ」の立ち上げまで主導。

実績: 官民共創による地域課題解決型事業モデルを構築し、民間主導のプロジェクトを創出し、地域資源を活かした収益事業を確立し、自走体制を構築した。

岩手県遠野市(SDGs課題解決モデル都市)

役割: 「遠野市SDGs官民共創ネットワーク」の構築と運営戦略の策定。

実績: 地域事業者・市民が提案を行う共創の場を設計。東京での企業連携イベント開催をプロデュースするなど、地域外資本の呼び込みと関係人口の経済循環の具体化を支援。

岐阜県飛騨市・島根県江津市

役割: 地域ブランディングおよび官民連携によるプラットフォームの構築支援を行った。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

5. 経費見込

合計

円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	アドバイザー人件費	円
	旅費	円
事業に係る費用 ※年度内に事業を実施する場合に記載	地域資源や環境保全活動の掘り起こし・整理及び外部評価（PF運営費含む）	円
	地域資源を活用した商品・サービスの開発（地域商社及び町外事業者）	円
	環境保全活動に係るポイント制度の構築・実証	円
※上記税込み記載。詳細は別添見積書参照のこと。		

※委託料および事業費については、詳細の分かる内訳書を添付すること。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

●立地・都市特性

湖南省は滋賀県南部に位置し、大阪・名古屋から100km圏内にある広域交流拠点である。国道1号とJR草津線が市域を横断し、石部駅・甲西駅・三雲駅の3駅を有する。

総面積は70.40km²で、山林が51.9%を占め、自然環境と都市機能が共存している。

東海道石部宿、湖南三山、天然記念物ウツクシマツ自生地などの歴史文化資源にも恵まれている。

●産業・地域基盤

本市は県内有数の工業集積を有する製造業のまちである。

一方で、障がい者福祉発祥の地としての基盤、多文化共生、地域循環の取組など、産業・福祉・環境の多面的な地域資源を有している。

こうした強みを活かし、湖南省SDGs未来都市計画、湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン、湖南省公共施設地球温暖化対策実行計画などでは、経済・社会・環境の三側面を統合し地域循環共生圏の実現による持続可能なまちづくりを進めている。

●人口動向

令和2年国勢調査人口は54,460人であり、令和8年3月2日現在の住民基本台帳ベースでも人口規模は約5.4万人である。

一方、将来推計では、**令和17年から令和22年の間に5.0万人を下回り、令和22年には約4.8万人まで減少する見込み**である。

人口減少と高齢化の進行は、公共施設維持、地域活動の担い手確保、生活機能維持に大きな影響を与える。

湖南省における将来人口の目標（総合戦略より）

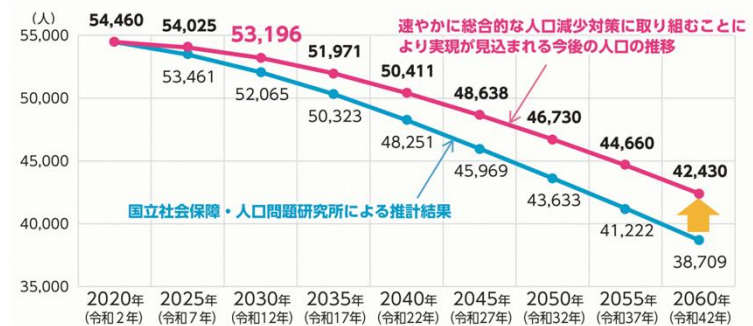


図 湖南省の将来人口の見通しと目標

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

本事業は、公共施設の更新・再編を目的とするものではなく「**市民主体のまちづくり**」と「**地域循環共生圏の形成**」を実現するための「**市民が集い、交流し、地域活動を続けられるまちへの転換プロジェクト**」である。

本市は平成16年の合併により、旧甲西町・旧石部町それぞれに整備された庁舎、文化施設、図書館、福祉施設等が現在も重複して存在している。

この結果、施設機能が東・西に分散し、拠点の役割分担が不明確となり、地域活動や市民交流が施設単位で分断される構造となっている。

同じような施設機能が東西に分かれ、市民活動や交流が分散している状態は、「**人の流れの分断**」「**地域活動の分散**」「**エネルギー利用の非効率**」「**地域経済の非循環**」を生み出しており、SDGsの三側面（環境・社会・経済）の統合的達成を阻害する構造となっているだけでなく、人口減少局面において持続可能な公共サービス提供を困難にする要因となっている。このままでは、施設維持費の増大だけでなく、市民同士の交流機会や地域活動の継続も難しくなる恐れがある。

このため、**東庁舎周辺（憩い文化ゾーン）**を「**人を呼び込み、学びと交流を生み出す拠点**」へ、**西庁舎周辺**を「**地域生活を支え、暮らしを維持する拠点**」として再編するとともに、**分散している施設を集約し、「人・活動・エネルギー」が循環する都市へ転換**することを目指すプロジェクトとして実施する。

また、本モデルは「**公共施設の再編ではなく、持続可能な地域構造への転換によってSDGsの実現を図る**」ものであり、人口5万人規模の合併自治体に共通する「**重複施設**」「**分散構造**」「**合意形成の停滞**」「**施設統廃合への反対**」という課題に対し、**拠点再編と市民合意形成を一体で進めるモデル**であり、実践的手法として、そのまま横展開（全国）が可能な再現性の高いモデルである。

なお、この課題は、**個別施設の更新や単独施策では解決できず、地域構造の再編として一体的に取り組む必要があるものである。**

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

●SDGsに基づく未来ビジョン

本市は、第3期湖南市総合計画に基づき「**市民主体のまちづくり**」を**基本理念**とし、地域内で人・資源・経済が循環する「**地域循環共生圏の形成**」を**将来ビジョン**としている。

人口は令和2年から令和22年にかけて約12%の人口減少が予測されており、地域活動の担い手不足、公共施設維持負担の増大、生活サービスの維持困難といった課題を同時に引き起こす構造となっている。

よって、**東庁舎周辺では、「子どもから高齢者までが集い、学び、交流できる空間形成」を目指し、西庁舎周辺では、「地域住民が健康・福祉・防災・地域活動を支え合える拠点形成」を目指す。**

■総合計画におけるKPIとの関係（令和12年度）

- ・地域活動参加者数：39,160人 → 51,692人
- ・公共交通利用者数：263,000人 → 316,000人
- ・観光入込客数：608,320人 → 670,000人

- ・観光入込客数の増加は、拠点形成による交流機能の強化により実現され、地域外との関係人口の拡大を通じて地域内経済循環の強化に寄与する。
- ・上述の指標は、拠点形成により人の流れを生み出し、地域内外の交流と経済循環を促進することで達成されるものである。
- ・公共施設再編は、これらKPI達成のための空間的基盤整備として位置付けられる。
- ・拠点の形成により、回遊性の向上、人の滞在時間の増加、交流機会の創出、公共交通利用の増加が生じることで、各KPIの向上に直接的に寄与する。

（出典）湖南市SDGs未来都市計画、湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン、湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画、令和2年国勢調査、湖南市人口推計、湖南市第3期総合計画、湖南市総合戦略



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組）

～これまでの取組～

- ①地域循環・脱炭素の取組
 - ・地域新電力の設立によるエネルギー地産地消
 - ・脱炭素先行地域としての取組推進
- ②公共施設マネジメントの取組
 - ・公共施設等総合管理計画の策定
 - ・個別施設計画による再編方針整理
 - ・施設評価
 - ・優先順位付けの実施
- ③市民主体まちづくりの取組
 - ・地域まちづくり協議会の設置・運営
 - ・タウンミーティングの実施
 - ・市民参加型の地域運営の推進

■取組から導き出された課題構造

これまで、本市では公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定、住民説明会、地域まちづくり協議会などを通じ、施設再編や地域拠点化の方向性について議論を重ねてきた。一方で、施設所管をまたぐ横断的な調整や、統合される側の地域との合意形成、跡地活用の方向性整理、公民連携手法の導入など、従来の行政手法のみでは進めることが難しい課題が顕在化している。

このため、本事業では、これまで進めてきた取組を具体的な実装段階へ進めるための「第一歩」として、専門家の知見も活用しながら、実行可能な再編モデルと合意形成プロセスの構築を行う。

現庁舎及び周辺施設



現庁舎及び周辺施設の課題

- ①防災拠点としての機能不足
 - ・現行の耐震基準を満たしていない (I s 値=0.22)
 - ・大地震時に倒壊や崩壊の危険性がある
 - ・地震等で庁舎が倒壊すると、その後の復旧・復興活動に大きな支障をきたす
 - ・非常用電源がなく、災害時に必要最低限の機能を稼働させることができない
- ②庁舎機能の分散、施設の重複
 - ・庁舎機能が東庁舎と西庁舎に分かれ、さらに東庁舎の面積不足により、サンライフ甲西、保健センター、石部保健センター等に部局が分散している
 - ・甲西図書館と石部図書館、甲西文化ホールと石部文化ホールで機能が重複している
- ③施設、設備の老朽化
 - ・両庁舎とも築46年が経過し、老朽化が著しい
 - ・外壁タイルの剥落、内壁の剥離、雨漏れ、トイレなどの給排水や空調機器の不具合等
- ④ユニバーサルデザインへの対応不足
 - ・エレベーターが5階の議場に繋がっていない
 - ・トイレにベビーチェアやオムツ交換台がない
 - ・授乳室などがない
- ⑤自然エネルギーの有効活用、省エネルギー化への対応不足
 - ・設備が古く、空調機器等のCO₂排出量が多い
 - ・サッシが古く、腐食しており、断熱性能が低い



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（課題）

課題①【合併に起因する分散構造】

人口約5万人規模の小規模自治体において同種施設が東西に分散して立地。これにより市民の利用動線が分散し、施設間の回遊性の低下を招くとともに拠点形成を阻害する要因となっている。

課題②【東庁舎周辺の課題】

これまで民間商業施設において高校生などの居場所となっていた空間が店舗閉店により消失。また、昨年度に県内初の夜間中学が開校するものの学び直しの環境が十分といえない。加えて、子育て世帯のコミュニケーションの場や子供の遊び場などが不足しておりママ交流などの機会が創出できていない。図書館・文化ホールなどの学びや文化の空間利用が限定的で期待される機能が発揮されていない。

課題③【西庁舎周辺の課題】

福祉機能、健康機能、行政機能の分散やコミュニティ施設などの機能が手狭で利用ニーズに対応していないことから地域主体の取り組みが限定的となり地域コミュニティの形成・発展が制約されている。

課題④【脱炭素の未統合】

エネルギー施策と公共施設再編が一体化されておらず、脱炭素効果が最大化されていない。

課題⑤【合意形成プロセスの不足と停滞】

住民説明会や地域対話は実施してきたものの、施設統合や跡地活用など将来像に関する合意形成には時間を要しており、従来型の説明中心手法では限界が生じている。

課題⑥【縦割り行政による弊害】

林立する各施設を異なる所管部署で管理しており、各セクション内での業務は遂行できているが、公共空間については連携した管理ができていないという課題がある。

- ・本市の特徴は、人口約5万人規模でありながら、合併により旧町単位の施設配置が維持されている点にある。
- ・この規模での重複施設の維持は、他自治体と比較して財政・機能両面で非効率性が高い構造となっている。
- ・本市の課題は施設の老朽化もあるが、それよりも分散構造によりSDGsの達成が阻害されている点にある。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（課題）

[課題の深刻度・喫緊度]

- ・本市の人口は令和2年から令和22年にかけて約12%減少する見込みであり、施設利用者の減少と維持コストの増加が同時に進行する構造となっている。
 - ・本市の公共施設は高度経済成長期以降に整備されたものが多く、今後一斉に更新時期を迎える。
 - ・人口減少と相まって、施設の維持更新費は今後増大し、財政負担の急激な増加が見込まれる。
 - ・特に本市は合併市であり、同種施設が重複して存在するため、施設総量の適正化を行わなければ持続可能な公共サービスの提供が困難となる。
 - ・また、合併により同種施設が東西に分散配置されている点において、同規模自治体と比較して構造的な非効率性が高い。
 - ・現状の分散構造のままでは、東庁舎周辺にあっては交流機能の不足により活性化が阻害され、西庁舎周辺では生活機能の低下により地域コミュニティの醸成が図られないこととなる。またこれらに加えて、エネルギー効率の向上や脱炭素化の推進も困難となる。
 - ・各施設を異なる所管部署で管理しており、各セクション内での業務は遂行できているが、公共空間については連携した管理ができていないという課題がある。
 - ・西庁舎周辺の施設統廃合についても住民との議論が平行線で住民との合意形成に時間を要している。
 - ・このような「分散構造」と「重複施設」を併せ持つ点において、本市の課題は同規模自治体と比較しても構造的に深刻である。
 - ・これまで本市では各種計画策定や住民説明等を進めてきたが、施設統合や公民連携、地域合意形成を一体的に進める段階において、新たな推進体制と専門的知見の導入が必要となっている。
- これらの課題は、施設更新時期と重なることで一層顕在化するため、今まさに対応すべき喫緊の課題である。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策

目標とするゴール



①実現に向けた中長期的施策

課題で示した「拠点未実装」「脱炭素未統合」「合意形成不足」という課題に対応するため以下の施策を実施することで、分散していた施設機能と地域活動を拠点に集約し、課題の根本要因である分散構造の解消を図る。

- ・ 東庁舎周辺の再編→都市機能集約・交流・学び拠点など新たな価値創出
(子育て、居場所、夜間中学、発達支援、こどもの遊び場)
- ・ 西庁舎周辺の再編→地域生活拠点により持続可能な地域活動・生活を創出
(地域まちづくり、福祉、健康、防災)
- ・ 公共施設の総量適正化 →複合化による機能統合、民間活力の活用手法の導入
- ・ 脱炭素型公共施設への転換→ZEB化・再エネ導入
- ・ 官民連携による持続可能な運営体制構築→地域自治との一体化

②令和8年度実施内容

- ・ 東西拠点の構想具体化 →エリア毎のグランドデザイン作成（将来都市像）
- ・ 公共施設再編モデルの設計→複合化・統合パターン、運営・民間活用手法の検討
- ・ 脱炭素導入方針の整理 →ZEB化可能性検討、再エネ導入設計
- ・ 住民合意形成 →ワークショップ、市民意見の可視化、
住民合意プロセスの設計

※単年度で、施設機能の複数シナリオを比較検証し、維持管理コスト、利用利便性、地域活動への影響等を定量的に分析することで、他自治体でも活用可能な再編モデルとして整理する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 効果

目標とするゴール



■環境（SDGs7・13）

- ・ ZEB化・再エネ導入によりCO2排出削減
- ・ 施設集約によりエネルギー効率向上
→脱炭素社会の実現

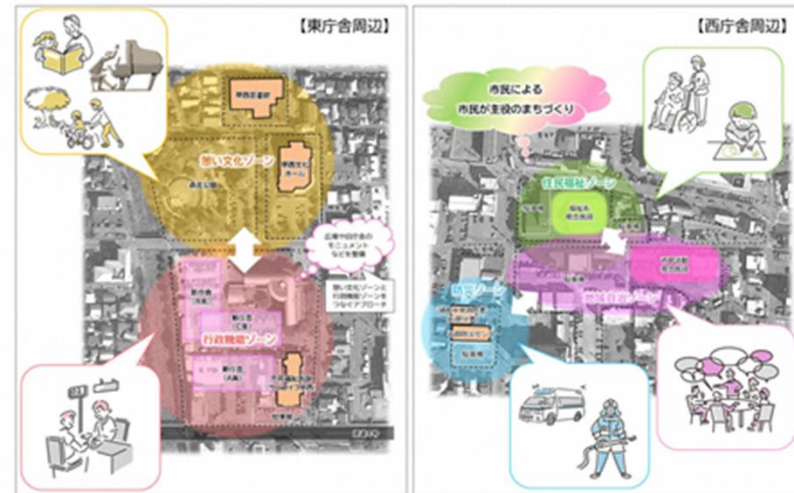
■経済（SDGs12）

- ・ 施設集約により維持管理費削減
- ・ 関係人口増加により地域内消費拡大
→持続可能な財政運営と地域循環

■社会（SDGs11）

- ・ 拠点形成により交流と居場所創出
- ・ 地域活動の集約と活性化
→市民主体のまちづくり実現

東庁舎周辺と西庁舎周辺の将来像



分散施設の機能集約により、施設利用の集約による稼働率向上、エネルギー使用量の削減、維持管理コストの抑制が見込まれる

地域循環共生圏の形成をめざす！

合併による弊害であった東庁舎・西庁舎周辺の公共施設再編を公民連携手法を用いて行うことにより子どもや高齢者が集える場所を創出し、地域活動参加機会や公共交通利用の増加を図り、多世代間交流の促進と地域コミュニティの永続的な維持の実現をめざす。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

《専門家の役割》

本市では、これまで行政主導で東・西庁舎周辺整備（施設統合や跡地活用、地域間調整など）について議論をかさね住民合意を図ってきたが、新たな公民連携の手法の導入や統合される側の住民合意を得るには困難な課題が多く進捗が停滞している状況にあることから、次の段階へ進めるための伴走支援が必要となっているため専門的知見を有したアドバイザーに参画していただき助言支援を得たいと考えている。

また、本事業は、公共施設再編、脱炭素、地域合意形成、公民連携を同時に設計する必要があり、単一分野の知見では対応が困難であるため、本市単独では不足する公民連携や合意形成の専門的知見について、専門家から助言を受けながら進める。なお、全体工程管理については、市長特命プロジェクト推進室が主体となり遂行し、専門家から技術的・実務的助言を受けながら進める。

本事業で構築する合意形成プロセスおよび拠点再編手法は、他自治体がそのまま適用可能な汎用モデルとして活用できる手法と考える。

《専門家が行う業務》

①東庁舎周辺整備事業（憩い文化ゾーン）の全体構想と東庁舎における脱炭素・エネルギー効率化、公民連携手法などの検討・整理

②西庁舎周辺整備事業の全体構想案の検討・整理・方向性のとりまとめ

③ワークショップ、勉強会、アンケート等の企画・運営支援

④住民意見の整理と論点の可視化

⑤全国モデルとして公表可能な再編プロセスの整理

●地方自治体との連携内容

本市は、令和8年度新設の「市長特命プロジェクト推進室」を司令塔に、全庁横断調整、地域窓口の一元化、住民・議会説明、意思決定、予算・契約事務を主体的に担う。

専門家は構想整理と伴走支援を担い、本市は課題設定、方針決定、合意形成、事務執行を担う。

専門家への一括委託とはせず、本市主導の体制で遂行し先進事例や技術的助言を適宜もらう。

また、大学との連携も含めた産官学連携体制の構築を行いながら遂行できるようにしたい。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

入江 智子（株式会社コーミン）

4-3. 専門家への承諾有無

承諾有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

入江智子氏は、建築技師として公共施設や市営住宅の営繕業務に従事した後、大東公民連携まちづくり事業株式会社（現・株式会社コーミン）に関わり、民間主導の市営住宅建替えによりエリア価値を高めた「morinekiプロジェクト」等の実績を有する。

公共施設・住宅・地域拠点を一体で再設計する知見、公民連携による運営設計、地域に根差した拠点づくりの実践経験を有しており、本市の東西拠点再編と高い親和性を持つ。特に、公共施設再編だけでなく「地域交流」「居場所づくり」「地域価値向上」を重視した実践経験を有している点が、本市課題解決に必要な知見であり、それを有する専門家であると考えている。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

江津市は、島根県の中央部で日本海に面した、県内で人口・面積ともにいちばんコンパクトな市である。令和8年2月末現在、人口は20,739人、世帯数は10,804世帯、面積は268.24km²で、海と山と川に抱かれた自然豊かな土地であり、市域の約8割には中山間地域が広がっている。

市民の約8割は市街地に集まり、自然と都市機能がほどよく寄り添う生活環境が形成されている。本市は中山間地域を多く抱える小規模都市として、人口減少と少子高齢化、産業構造の変化、生活基盤の弱体化が一体となって進行し、若年層の流出や雇用機会の不足、空き家・空き店舗の増加や公共交通の縮小、コミュニティ活動の担い手不足などにより、地域産業と日常の暮らしを支える仕組みそのものが細りつつある。こうした〈人口・産業・暮らし〉の課題が相互に絡み合うなかで、これらを個別のテーマとしてではなく一体の構造的課題と捉え、**ゼロカーボン宣言やGX推進を、単なる環境対策ではなく「エネルギーを入口に地域課題をまとめて変えていくための横断的なエンジン」と位置づけた。**

未来100年後も、江津地域で暮らすことのできる持続可能なサステナシティの実現を目指し、エネルギー・お金・サステナ意識の好循環が生み出されるまちづくりを行う。また、その実現に向けては、行政だけでなく、市民、地域事業者、金融機関、関係団体等とも連携しながら、その仕組みを動かす法人を設立し、その法人を担う人材を地域内で育成する「人材の地域内循環」を図る。



江津市

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-1 これまでの取組

- ・ゼロカーボンシティ宣言(R5.6)
- ・市内公共施設約20か所へのEV充電器設置(R5～R6)
- ・江津市GX協議会(GX官民連携プラットフォーム)設立(R7.6)
- (一社)キラリトゴウツ設立準備(第一セク型中間支援組織)
- ・カーボンニュートラルイベント「52未来プロジェクト未来創造サステナフォーラム」の実施(R7.11)
- ・地域内経済循環の理念による公共施設一括LED交換事業(地元業者活用)(R8～)

本市は令和5年6月に「ゼロカーボン宣言」を行い、人口減少や産業の縮小など複合する地域課題に対して、脱炭素・GXをまちづくりの柱として位置づけた。

最初に、次世代自動車の社会的な普及への対応や、EV利用への市民に対する転換促進・意識啓発を意図し、市内20か所へのEV充電器の設置を行った。

令和7年度には市のGXに関する取組みを官民連携で実施していくためのプラットフォーム「江津市GX協議会」の設立を行った。さらに、GXの取組みを実行に移していくための中間支援組織「一般社団法人キラリトゴウツ」の設立準備を行った。

また、令和7年11月に令和8年度に実施予定のカーボンニュートラル由来の燃料を使った公道カートレースのイベントとして「52未来プロジェクト未来創造サステナフォーラム」を実施し、民間企業・市民へのサステナ意識の醸成を図った。

令和8年度から実施する公共施設一括LED交換事業では、地元業者活用の地域内経済循環を意識したPFI事業を予定しており、年度内にプロポーザル審査を実施することとしている。

これらの取組を通じて、行政内部だけでなく、市内事業者、商工団体、金融機関、大学、地域団体等とともに、地域脱炭素・GXを進めるための基盤づくりを進めてきた。

一方で、現時点では、個別の取組やイベントの実施にとどまっている面もあり、それらを市民の行動変容や地域事業者の実践、さらには地域内経済循環へとつなげていく仕組みづくりはこれからの課題である。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-2 これまでの取り組みを経ての課題

①持続可能なサステナシティの実現を実践する主体の不在

- イベント実施はしたが、その後の意識醸成は限定的な効果であり、イベント実施の効果を波及させる主体がない
- R8のイベント後に、その成果を活かした観光や地域経済の活性化など次の取組につなげる主体がない
- 専門家を外部から招聘したとしても、地域内にノウハウが残らない

②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環のスキーム構築ができていない

- エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築ができる専門家や実行主体がない
- 電力契約の見直し、地域還元、市民参加を一体的に整理した仕組みが不十分である

③市民・民間企業のサステナシティの理念共有・意識醸成ができていない

- 宣言や協議会だけでは、民間企業や市民のサステナシティの理念共有ができていない
- 市民への実利的なインセンティブがなく、サステナ意識の向上と行動変容につながらない
- 地域事業者にとっても、自らの事業活動の中でどのように関わることができるかが見えにくく、参加の広がりにつなげていない。（具体的な入口がない）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



- ①(一社)キラリトゴウツの設立
- ②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築・実践
- ③脱炭素ポイント制度案の構築

①(一社)キラリトゴウツの設立

(一社)キラリトゴウツを、エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出す主体として設立する。専門家が不在であっても、(一社)キラリトゴウツの組織内で人材育成を行い、地域内に循環を生みだすためのノウハウをため、人材の地域内循環を行う。

②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築・実践

専門家の力を借りながら、(一社)キラリトゴウツについて、地域新電力機能を持たせた公共施設の再エネ電力供給、その電力供給により出た収益を地域に還元する仕組み(例えば手数料無料の地域通貨普及による地域内経済循環など)、イベント実施後のイベント活用を通じたサステナ意識の醸成(例えば観光協会との連携によるイベント継続を行い、観光産業活性化と市民への啓発を同時に行うなど)のスキームを構築し、段階的に実践に移していく。

③脱炭素ポイント制度案の構築

市民に対し、実利的なインセンティブを働かせるための脱炭素ポイント制度(例えば、CO2を排出しない移動方法を選択した場合にポイントがもらえ、市指定のごみ袋と交換、など)案の構築を行う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

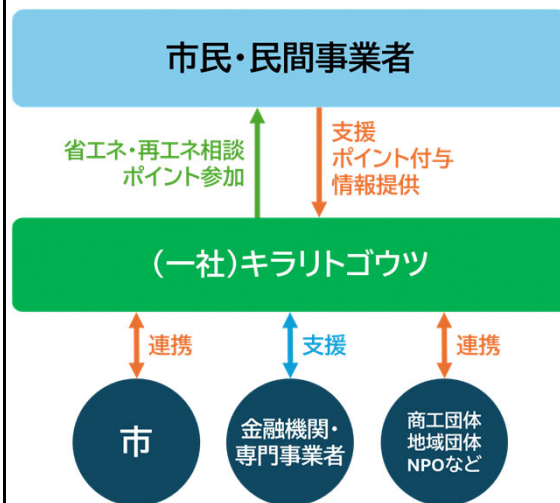
目標とするゴール



期待される効果

- ・エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環と、その循環を生み出すための主体の構築
- ・地域にその循環を生み出すノウハウをため、人材育成を行う(人材の地域内循環)
- ・脱炭素ポイントの制度構築による市民のサステナ意識の醸成、行動変容
- ・これら取組みを通じた、民間企業や市民のサステナシティの理念共有

脱炭素ポイント体制図



市民・事業者

省エネ・再エネの取組やGXイベントへの参加を行い、その結果としてポイントを受け取り地域で活用する。

キラリトゴウツ

事業GX相談窓口として、省エネ診断・小売電力・ポイント制度を一体的に運営する。

江津市

GXの方針を示し、公共施設での実行と広報を担う。

商工団体・地域団体

事業者・市民への周知や参加募集、イベント等を通じて現場での参加を広げる。

金融機関・専門事業者

資金・技術・ノウハウを提供し、省エネ改修や再エネ導入など具体の案件を実行する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



この事業によって達成されること(令和8年度)

①(一社)キラリトゴウツの設立

⇒ 江津市GX協議会での議論を踏まえながら、地域脱炭素・GXを継続的に推進する実行主体として、(一社)キラリトゴウツを設立する。

⇒ 同法人は、公共施設への再エネ電力供給の検討、省エネ・再エネに関する相談対応、人材育成、普及啓発等を一体的に担う中間支援組織として位置づける。これにより、イベントや単年度事業で終わらず、エネルギーを入口として「地域課題の解決」と「地域内で回る仕組みづくり」を継続して担う体制を整える。

(一社)キラリトゴウツ市内連携図

(一社)キラリトゴウツが実施する施策は、官民連携プラットフォームである「江津市GX協議会」で方向性や実施施策を決定し、実施する。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



この事業によって達成されること(令和8年度)

② エネルギー・お金・意識の地域内好循環に向けた事業スキームの整理

⇒ 令和8年度は、公共施設への電力供給を起点として、地域内で生まれる収益を次の施策に還元していく基本的な事業スキームを整理する
⇒ 「エネルギーの切替」で得られる収益を、継続的に省エネ人材の育成や市民向けの取組(ポイント制度等)に再投資する道筋を明確にする。

③ 脱炭素ポイント制度案の構築

⇒ 令和8年度は、専門家が岐阜県飛騨市で「ひだゼロカーボンアクションポイント」の実証を行った経験もとに、脱炭素ポイント制度について、実際の運用を見据えた制度案を構築する年度と位置づける。
⇒ システムの構築を前提とせず、まずは市民アンケートによって、ニーズ調査(「マイ箸の持参」「包装資材の辞退」などの日常的な環境配慮行動の有無やそれへのポイント付与について等)を実施する。
⇒ その結果をもとに、市民の持続可能なまちづくりの意識変容を促すことを目的とした制度の形を構築する。

④ 次年度の実証に向けた準備

⇒ 次年度にポイント制度の実証を行うために、市内でモデル地域を選定する。想定としては、江津市GX協議会に参画する地域コミュニティとする。実証はポイントカード等を用いることでデジタル障壁を排し、制度自体の純粋なニーズ把握を行う。次年度の実証費用は印刷費等の事務費、ポイントの景品費として100万円を見込む。
⇒ 実証状況により市内全域での普及を検討し、最終的には年間500万円の費用を見込む。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

※課題解決に向けた専門家の役割と業務内容及び地方自治体との連携内容について**具体的に**記述してください。

●専門家の役割と業務内容

○地域脱炭素・Gx推進全体の整理・伴走支援

本市では、ゼロカーボンシティ宣言や江津市Gx協議会の設置など、地域脱炭素・Gxの取組を進めているが、今後はそれらを一体的に進めるための進め方の整理が必要である。

専門家には、本市の方針や現状を踏まえ、地域脱炭素・Gx推進の全体像を整理し、実行に向けた伴走支援をお願いする。

- 一般社団法人キラリトゴウツを中核とした官民連携スキームの設計支援
- キラリトゴウツに持たせる機能(省エネ・再エネ相談、公共施設の電力供給、人材育成、普及啓発等)の整理と、段階的なロードマップ作成支援
- 公共施設の電力契約の見直しや、電力料金収入を地域に還元する仕組みについて、分かりやすい事業スキームの整理支援
- 江津市Gx協議会や庁内関係課との協議を通じた、役割分担や連携体制の整理支援

○脱炭素ポイント制度案の構築

本業務では、**Gx・地域電力に関する知見を持つ専門家が、電力使用量・CO2削減効果と連動した脱炭素ポイント制度を設計することで、単なる『ポイント施策』にとどまらない、実効性の高い仕組み**とし、令和8年度は制度案の構築に重点を置き、江津市の実情に合った制度の方向性を整理する。

- 既存取組や市民の意見を踏まえた制度の方向性整理
- 日常的な環境配慮行動に対するポイント付与や景品交換の仕組みの具体化

●地方自治体との連携内容

本市は、キラリトゴウツの設立・運営、江津市Gx協議会の運営、関係団体等との連携体制の検討、脱炭素ポイント制度に関する市民・事業者の声の把握を担う。

専門家は、制度やスキームの専門的な部分を分かりやすく整理し、本市の思いや地域の実情に合った形に整える役割を担う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

村瀬 響子 （所属:株アール・エ北陸）

4-3. 専門家への承諾有無

有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

村瀬 響子 （所属:株アール・エ北陸 所在地:富山県富山市下野16富山大学工学部内）

人口5万人以下の小規模自治体を対象に、地域資源や地域課題の掘り起こしを行い、官民による地域課題解決に向けた運営体制を構築すべく、地域の事業者、金融機関等を巻き込んだ協議会、部会等の立ち上げ、運営を行ってきた。

【本業務に関連する類似実績】

【地域脱炭素・官民連携の推進実績】

岐阜県美濃加茂市、山口市、郡上市において、地域脱炭素推進に向けた民間事業者との合意形成を担当。自治体と民間をつなぐ協議会を立ち上げ、官民連携の中核となる中間支援組織の設立準備から実装までを支援した経験を有する。

地域内の多様なステークホルダー間の調整を行い、脱炭素を軸とした地域運営の枠組み構築に貢献してきた。



【美濃加茂市長と美濃加茂市内事業者】

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 当該専門家の経歴及び実績 ※自ら専門家を指定する場合のみ記載

【部会を通じた事業化・実践支援の実績】

立ち上げた協議会の下部組織として「エネルギー部会」「まちづくり部会」「普及啓発部会」を設置し、各部会の運営をサポート。民間事業者主導による具体的な事業化検討や広報(PR)戦略の策定をファシリテートし、協議の場を実利を目的としたアクションに直結させるプロセスを構築した。この知見を活かし、江津市においても多様な主体が継続的に連携できる実行体制の構築に寄与することを想定している。

【脱炭素ポイント・制度構築の実績】

岐阜県飛騨市における脱炭素ポイント制度構築において、システム開発の前段となる民間事業者との実証連携を実施。アプリ構築に先立ち、複数社への協力要請と実証プロセスを遂行し、その検証結果を反映させることで、飛騨市における本格的なポイントシステム構築への道筋をつけた。本市においても、まずは制度の中身を整理し、その内容に合ったシステム導入を段階的に検討する方針で、脱炭素ポイント制度の設計を支援する。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

5. 経費見込

合計

9,900,000円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	アドバイザー人件費	2,360,160
	旅費	1,320,000
事業に係る費用 ※年度内に事業を実施する場合に記載	江津市における地域脱炭素・GX推進全体のマネジメント業務/脱炭素ポイントの制度案構築	4,362,380
	(一般管理費)	1,857,460
	積算根拠 ※添付の内訳書（見積書）参照	

※委託料および事業費については、詳細の分かる内訳書を添付すること。